

# 2021年6月期決算説明資料

株式会社きちりホールディングス



KICHIRI HOLDINGS

# 決算説明資料目次

内容

---

ページ

---

決算概要

P.1 ~ 6

前期の取組

P.7 ~ 10

今後の方針

P.11 ~ 18



# 決算概要

# 通期ハイライト

## 【2021年6月期決算のハイライト】

### (PL)

- ✓ コロナ禍の影響のもと、度重なる営業時間短縮要請・緊急事態宣言発令・酒類提供制限・飲食人数制限を受け、減収減益を余儀なくされた。
- ✓ 休業協力金、雇用調整助成金などを活用し、経常利益以下にて、業績下支え。

### (BS)

- ✓ 借入金を短期から長期へシフトすることに成功し、数年間の資金繰りは安定化。
- ✓ 上記助成金を活用し、純資産は減少を極小化することに努めた。
- ✓ 劣後ローンを借入れることにより、実質的な純資産の増強に努めた。

# 新型コロナウイルスの影響

地域	行政による規制	KICHIRIの対応	通常営業時期
関東	12月以降、ほぼ緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置の適用を受ける。	商業施設業態：時短営業。 ディナー業態：主に休業。	7-12月
関西	11月下旬以降、ほぼ緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置の適用を受ける。	ディナー業態：主に休業。	7-11月
上記以外	愛知県、広島県店舗について、行政の規制あり。その他の店舗は、行政の要請の範囲内で営業。	商業施設業態：主に休業。	7-11月

- ✓ 当社グループの約90%の店舗が半年以上の期間、時短要請・緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置の規制対象となった。
- ✓ ディナー業態（KICHIRI新日本様式・KICHIRIカジュアルダイニング他）は、長期に渡り、営業の前提となる環境が整わなかった。
  - 酒類提供制限（19時までの提供、提供禁止等）
  - 飲食人数制限（宴会需要喪失、4名以下、2名以下等）
- ✓ 商業施設業態は、在宅勤務の進展もあり、郊外で家族連れの外食ニーズにミートした。

# 通期経営成績

単位：百万円

科目名	2020年6月期 前連結会計年度	2021年6月期 当連結会計年度	増減額	増減率
	(売上高比 %)			
売上高	8,048	5,615	△2,432	△30.2%
売上総利益	5,797 (72.0)	3,953 (70.4)	△1,843	△31.8%
販管費	6,165 (76.6)	5,325 (94.8)	△840	△13.6%
営業損益	△368 (△4.6)	△1,371 (△24.4)	△1,002	—
経常損益	△366 (△4.6)	△560 (△10.0)	△193	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△609 (△7.6)	△544 (△9.7)	64	—

# 通期財政状態

単位：百万円

科目名	2020年6月期 前連結会計年度	2021年6月期 当連結会計年度	増減額	備考
現預金	5,045	4,236	△809	損失計上等
その他流動資産	610	1,161	550	助成金未収計上
固定資産	2,679	2,817	138	
資産計	8,335	8,215	△120	
短期借入金	4,200	474	△3,725	長期借入への振替
長期借入金 (含む一年内)	1,758	5,822	4,063	同上
その他負債	997	1,049	52	
純資産	1,379	868	△511	当期損失の計上

# 通期出退店の状況

単位：店

業態	2020年6月期	2021年6月期			
	期末店舗数	期中増加数	期中減少数	業態変更	期末店舗数
KICHIRI-関東エリア	17	－	△2	－	15
KICHIRI-関西エリア	22	－	△1	－	21
ハンバーグ（いしがまや） （商業施設店舗）	23	－	－	－	23
その他商業施設店舗	13	3	△2	－	14
その他	28	－	△3	－	25
合計	<b>103</b>	<b>3</b>	<b>△8</b>	－	<b>98</b>

# 前期の取組

# 事業の取り組み① 資金繰りの安定化

単位:百万円

2020年6月期BS

流動資産 5,656	流動負債 5,233
	固定負債 1,722
固定資産 2,679	純資産 1,379

2021年6月期BS

流動資産 5,398	流動負債 1,997
	固定負債 5,349
固定資産 2,817	純資産 868

## ➤ 調達資金の長期へのシフト

- 短期借入金（4,200百万円）を長期借入金（4,400百万円）へシフトすることで、足許の資金繰りが安定化。
- 流動比率の著しい改善。  
108.0%⇒270.3%

## ➤ 劣後ローンによる調達

- 日本政策金融公庫より、低利（当初3年間、0.5%）の劣後ローン700百万円調達。

### 【結果】

- ◆ 運転資金積み増し。
- ◆ 商業施設店舗など、有望な出店機会に機動的な対応。

- 金融機関の自己査定上の純資産積み増しによる財務健全化。

## 事業の取り組み② 商業施設店舗の充実

### 商業施設店舗業績推移

単位:百万円

	2020年6月期	2021年6月期	増減
期末店舗数	36	37	1
売上高	2,930	3,016	86
営業利益	176	201	25
EBITDA	265	291	25

#### 【運営環境】

##### ➤ 2020年6月期

- 2020年4-5月の第1回目の緊急事態宣言の際の全店舗休業の影響を受けたものの、営業利益確保。

##### ➤ 2021年6月期

- 2020年11月下旬以降、営業時間短縮要請・緊急事態宣言発令・まん延防止等重点措置の影響を受ける。

### 上記推移の背景

- **在宅勤務増加の流れで、郊外商業施設来場者増加**
  - コロナ禍で業績を下支えした。
- **酒類提供制限の影響なし**
  - お客様の来店動機がアルコールの料飲ではない。

### 当社が享受するメリット

- **出店機会の拡大**
  - 他社撤退スペースの優先的な提案打診
  - 他社での出店意欲の減退
- **経済条件の良化**
  - 施設サイドでの一定額の投資負担物件の増加
  - 居抜物件紹介による投資負担の軽減



# 事業の取り組み③ コスト管理及び助成金の状況

## コスト管理

単位:百万円

	2020年6月期	2021年6月期	増減
売上原価	2,251	1,661	△589
販管費	6,165	5,325	△840
特損_営業休止損失	280	458	178
計	8,697	7,445	△1,252

- 不要不急のコスト削減に努め、その効果を楽しんだ。
- アフターコロナを見据えて、休業しつつ、これまでの雇用を堅持。

## 助成金の状況 (対象：2020年11月下旬以降適用)

	発生	BS・PL計上	BS・PL未計上
休業協力金	1,130	729	401
雇用調整助成金	441	367	74
計	1,571	1,096	475

	純資産
21/6末	868
未計上	475
上記税効果	△165
未計上反映後	1,178
劣後ローン	700
擬制純資産	1,878
擬制純資産比率	22.9%

- 休業期間を経過し、受領する要件を満たすものの、申請期間が期末時点で未到来の未計上助成金475百万円及び劣後ローンを導入により、実質的に純資産を増強。

# 今後の方針

# 来期方針\_①既存事業の強化

## 商業施設店舗への注力

### 【売上高構成比の推移】

	2020年6月期	2021年6月期
商業施設店舗	36.4%	43.1%
ディナー業態	62.3%	52.0%
その他業態	1.3%	4.9%
計	100.0%	100.0%

### 【方針】

- ◆ 出店候補として、今後極めて有望。
- ◆ 積極的に、メニュー開発を強化。



### ➤ 商業施設店舗の強み

- 食事主体であり、酒類規制の影響を受けにくい。
- ハレの日利用など、高単価メニューが受け入れられやすい。

### ➤ 商業施設店舗の出店機会

- 在宅勤務が一般化し、郊外商業施設が発展。
- 参入障壁：  
施設オーナーの厳しい出店審査。
- 施設オーナーの投資負担ありの物件

# 来期方針\_①既存事業の強化

## 商業施設店舗への注力

### 【直近の出店状況】

店舗名	出店時期	業態	立地
ローマ商店	2021年4月	イタリア食材	駅直結商業施設、神戸市三宮
ひな鶏伊勢み武蔵小杉	2021年7月	鶏、焼鳥	駅近商業施設 川崎市中原区
東急フードショー	2021年7月	CHAVATY	駅直結商業施設、東京都渋谷区
FLDK	2021年7月	フードコート全体	駅直結商業施設、神奈川県厚木市
満牛萬	2021年8月	焼肉	郊外店舗、東京都練馬区



# 来期方針\_①既存事業の強化

## アフターコロナへの対策

- 酒類提供制限が解除された場合のリスク
    - ディナー業態のコロナ前の水準に回復しないシナリオ = 団体利用での宴会自粛が継続する。
- そのため、少人数でご利用されるお客様に注力していく。

## 【施策と方針】

施策	お客様層	方針
デザート強化、デザート食べ放題導入	若年層	デザートメニュー6～7品を30品へ拡充し、コア時間帯の前後の需要を取り込む。
卓上サーバー導入		短時間均一料金と併用し、若年層に親和性ある業態の導入。
販促費の投下		若年層への訴求が強い販促媒体へ注力。
ノンアルコールドリンク強化	ノンアルコール	アルコールニーズのないお客様層（家族利用者、女子会他）への遡及。
デリバリー強化	全階層	1年間で蓄積した知見を活用し、既存店の収益底上げ。
韓国料理業態の取り入れ		韓国料理は冬ソナ世代からNisiU世代までカバーできる。VEGEGOとの親和性の活用。



# 来期方針\_②フードテック企業への進化

## レストランXの取組

### D X 推進による生産性の向上

ライフスタイルの変化（孤食化、個食化）で外食・中食・小売のボーダレスはますます加速し、垣根がなくなっていく。デリバリーやD2Cなど顧客との接点を増やし、リアル店舗の強みを明確にして、FC業態の開発を進めていく。また、バーチャルレストラン（デリバリー）については立地（顧客）に応じて戦略（業態）を変えることで、利用頻度が高い業態を磨き上げ、売上の獲得につなげていく。

#### DELIVERY



KITCHEN X

コロナを機にテイクアウトやデリバリーが急成長しているが、90%以上がコロナ収束後も「気軽さ・便利さ」などの理由から今後も利用が見込まれている。

#### D2C



当社HP



婦人画報のお取り寄せ

社会の様相を取組んで柔軟かつスピーディーに製品に反映できるのはD2Cの強み。ネットだけでなく、リアル店舗と融合することで、メディアの役割がある。

#### FC



デリバリーや既存店のナレッジを集約し、FC専用業態を開発する。店内飲食だけではなく、テイクアウト、デリバリーなどと融合した業態を展開する。

# 来期方針\_②フードテック企業への進化

## オープンクラウド概要

### ■株式会社オープンクラウド

本社 : 東京都渋谷区渋谷一丁目17番2号

代表者 : 代表取締役社長 葛原 昭

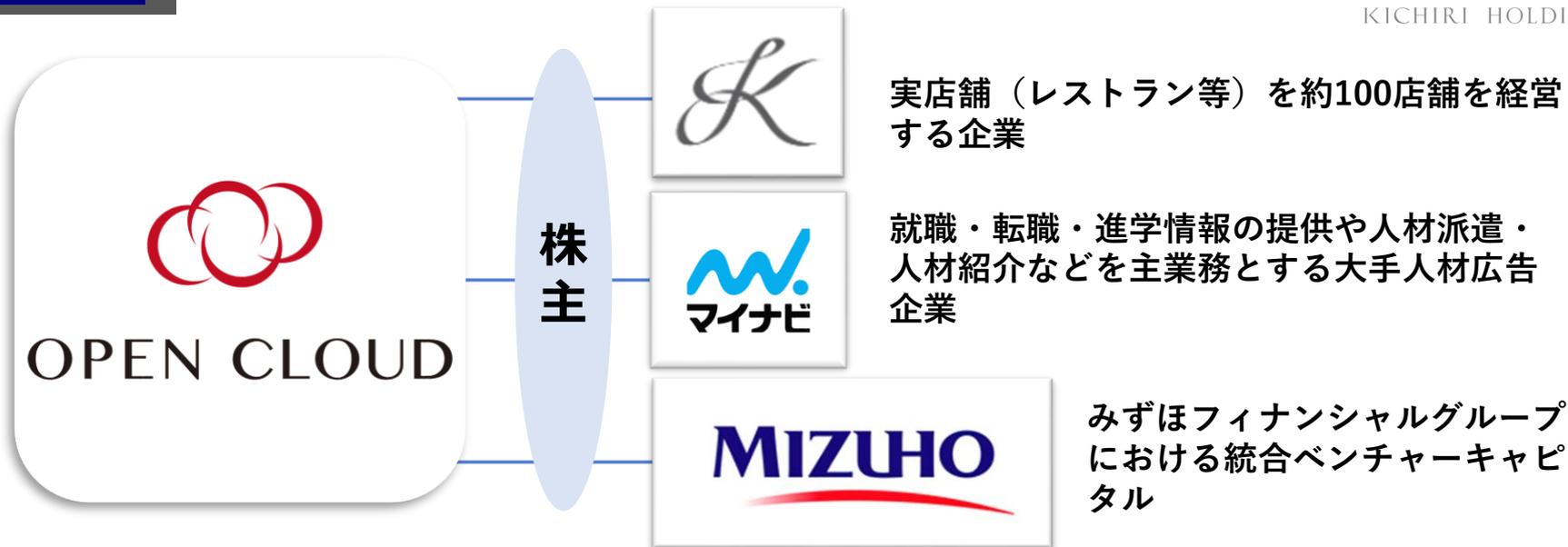
事業内容 : 録画型Web選考システム『ApplyNow』の開発・提供 他

資本金 : 83,160,000円

## 主なサービス



「ApplyNow (アプライナウ)」は、スマホなどを用いて企業の採用選考が行える録画型Web選考システムで、アフターコロナの「新しい生活様式」と共に始まる「新しい採用選考様式」を実現するサービスとなっています。直近では、「ApplyNow」に電子雇用契約に新機能も搭載し、選考から入社まで一気通貫に採用活動が行えるように開発いたしました。



サイト連携

導入企業一例



『ApplyNow』の導入企業は、「マイナビバイト」からのアルバイト応募者に対し応募段階で録画型Web選考を行うことができ、従来の採用フローであるアルバイト応募者との面接日時の設定や面接時間の確保といった採用工数を大幅に削減することができます。一方、アルバイト応募者は「マイナビバイト」を通じて動画応募することができるため、選考書類の作成や面接時間の確保が不要となり、アルバイト応募者はより早く就業することが可能となります。



飲食関連企業のアルバイト採用を解決するために開発したサービスですが、直近では様々な業種の企業の新卒採用や自治体の採用試験に導入いただいております。

# 2022年6月期業績予想及び株主還元

## 2022年6月期業績予想について

2022年6月期の連結業績予想につきましては、新型コロナワクチンの接種状況の進捗に応じて、活動制限が徐々に解除され、経済状況が回復するものと予想しております。

現時点では、新型コロナワクチンの接種状況の進捗に注視しつつ、業績に影響を与える未確定要素がなお見受けられることから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なため未定としております。

今後、当社グループ各社の状況確認が進み、2022年6月期の業績予想について、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示を致します。

## 2022年6月期株主還元について

2022年6月期の配当予想につきましては、引き続き、未定としております。  
株主様ご優待につきましては、引き続き、実施してまいります。



本資料につきましては、株主・投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。

尚、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、株主・投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、株主・投資家の皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。